

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272094	大阪府	守口市	都市 Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		57.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		54.1%	46.9%
プール	0	0			0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設(公民館、山の家等)	0	0			0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.7%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理について検討中であるが、施設の老朽化に伴う維持修繕等の課題管理が多く、進んでいないのが現状です。	11	指定管理に向け、条例改正等を急がれている。	9.4%	13.8%
駐車場	11	11	100.0%		0		41.3%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%		0		35.1%	22.0%
図書館	0	0			0		16.0%	18.4%
博物館(歴史、文化、自然、環境)	1	0	0.0%	施設の設置目的や運営が指定管理者制度にそぐわないため。	1	文化財を広く市民に開館してもらうため自治体職員が施設の運営、イベントの企画などを行っている。	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		30.3%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		65.3%	51.1%
合宿所、研修所等(市民の活用)	0	0			0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	施設管理の特殊性から指定管理導入にそぐわないため、暫定指定では施設長との関係性を検討中。	3	「見かた見」へのソフトな基本的事業方針とし、効率的かつ市民サービスをより一層効果的に提供できるよう業務方針を練り上げている。	55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	児童クラブの運営については、学校内施設で行っており、現時点においては指定管理者制度の導入はしないと考えている。	14	「見かた見」へのソフトな基本的事業方針とし、効率的かつ市民サービスをより一層効果的に提供するため、平成31年度1日より指定委託による運営を実施予定。	23.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
 設置状況  設置済  設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託  
 委託状況  委託有  委託有

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況  → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  実施済  実施済 → 委託状況  委託予定無し  委託予定無し

対象部署  
 首長部局  企業局  教育委員会  その他  給与  旅費  福利厚生  財務会計

【参考】  

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
65.5%	0.0%		
27.2%	2.8%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況  → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  実施済  実施済 → 単独クラウド  単独クラウド  単独クラウド

実施予定  実施予定  実施予定 → 単独クラウド  単独クラウド  単独クラウド

検討中  検討中  検討中 → 検討状況

未実施  未実施  未実施 → 実施しない理由

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
3.4%	18.9%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定済  策定済 → 策定予定  策定予定 → 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
53.7%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
 作成済  作成済  作成済 → 作成予定  作成予定 → 作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
48.1%	82.8%		

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとに仕訳を行う方法(日仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体